

# 茂原市人事行政の運営等の状況

お問い合わせは、市職員課（4階）  
☎(20) 1518、☎(20) 1602へ。

## 1 職員の任免および職員数に関する状況

(1)採用・退職者数について（平成24年度）

採用者数	退職者数
30	33

## 2 職員の給与の状況

(1)職員の平均給与月額等について

職 種	平成24年4月1日現在			
	平均年齢	平均給与月額	給料	諸手当
一般職	43.6歳	420,078	345,680	74,398
技能職	48.3歳	345,340	317,195	28,145

職 種	平成25年4月1日現在			
	平均年齢	平均給与月額	給料	諸手当
一般職	43.4歳	415,959	343,133	72,826
技能職	49.0歳	351,658	321,961	29,697

(2)平成25年度中の人件費削減方策

①4月1日～6月30日まで

給料	地域手当
次の割合を乗じて減額 6級以上の職員（管理職） 1/100	人事院勧告による基準6%を 3%に削減

②7月1日～3月31日まで（国家公務員の減額支給措置に準じた措置）

給料	管理職手当	地域手当
次の割合を乗じて減額 7～9級の職員9.77/100 3～6級の職員7.77/100 1～2級の職員4.77/100	次の割合を乗じて減額 一律10/100	減額後の給料月額 を基礎として算出

## 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況について

開始時刻	終了時刻	休憩時間	休憩
8:30	17:15	12:00～13:00	無

## 4 職員の分限および懲戒処分の状況

(1)職員の分限処分の状況について（平成24年度）

降任	免職	休職	降給
0	0	10	0

(2)職員の懲戒処分の状況について（平成24年度）

戒告	減給	停職	免職
0	0	0	0

## 5 職員のサービスの状況

(1)年次休暇の状況（平成24年1月1日～12月31日）

平均使用日数	消化率
10.7（日）	26.7（%）

(2)育児休業および部分休業の状況（平成24年度）

	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性職員	0	0
女性職員	33	19
計	33	19

## 6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

「茂原市職員人材育成基本方針」を策定し、職員の育成に努めている。

職員研修では、新規採用職員研修、中級職員研修、管理・監督者研修等の内部研修の他、千葉県自治研修センターや市町村アカデミー等の外部研修機関による研修を行っている。

また、職員の執務について定期的に能力や実績等に関する勤務成績の評定を行い、その評定の結果に基づき、昇給や昇任等を行っている。

## 7 職員の福祉および利益の保護の状況

職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するために、総括安全衛生管理者、産業医、衛生管理者等の選任および安全衛生委員会等の運営を行っている。

さらに事業者責任として、職員の健康管理状態を把握し、健康障害や疾病の早期発見を行うため、定期健康診断を実施している。

(1)公務災害発生件数の状況（平成24年度）

公務災害	通勤災害
0	0

(2)地方公務員等共済組合法による共済制度（H25.4.1現在、特別職を含みます。）

千葉県市町村職員共済組合	公立学校共済
596	12

(3)千葉県市町村職員互助会（H25.4.1現在、特別職を含み608名が加入）  
地方公共団体が共同して職員のために実施する厚生制度に併せて、会員の相互共済により、福祉増進の事業等を行う。

(4)茂原市職員厚生会

地方公務員法の規定に基づき、職員の会費を原資として、職員の福利厚生を図るため、各種事業への助成や会員相互の祝い金、見舞金等の給付事業を行う。

## 8 職員の競争試験および選考の状況

(1)職員採用試験の状況（平成24年度実施）

職 種	応募者数	受験者数	採用者数 (H25.4.1)
一般事務職	216	187	9
一般事務職 (身体障害者枠)	3	3	1
土木技術職	8	8	2
建築技術職	7	4	2
保育士・幼稚園教諭	40	38	9
栄養士	10	8	1
保健師	3	2	1

## 9 特別職・議員の報酬

平成25年4月1日現在（単位：円）

	特別職		
	本 則	支給額	削減額
市長	900,000	810,000	▲90,000
副市長	775,000	697,500	▲77,500
教育長	700,000	630,000	▲70,000

	議 員		
	本 則	支給額	削減額
議長	485,000	436,500	▲48,500
副議長	435,000	391,500	▲43,500
議員	405,000	364,500	▲40,500

※平成25年7月から平成26年3月までの特別職の支給額は、市長765,000円（▲135,000円）、副市長658,750円（▲116,250円）、教育長595,000円（▲105,000円）です。

※6月、12月に支給される賞与（期末勤勉手当）の年間支給月数は、特別職、議員、一般職ともに3.95カ月分です。